

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第38期（決算日：2018年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月10日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
34期(2016年12月12日)	14,406	635	16.7	1,531.43	15.1	96.8	—	2.7	9,273
35期(2017年6月12日)	14,347	295	1.6	1,591.55	3.9	95.3	—	2.7	6,823
36期(2017年12月11日)	15,715	705	14.4	1,813.34	13.9	97.0	—	2.1	6,154
37期(2018年6月11日)	15,375	240	△0.6	1,786.84	△1.5	93.8	—	4.3	5,933
38期(2018年12月10日)	13,187	230	△12.7	1,589.81	△11.0	94.7	—	4.5	4,974

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%	%
	15,375	—	1,786.84	—	93.8	—	4.3
6月末	14,855	△3.4	1,730.89	△3.1	93.8	—	4.6
7月末	15,085	△1.9	1,753.29	△1.9	94.6	—	4.4
8月末	14,755	△4.0	1,735.35	△2.9	95.1	—	4.1
9月末	15,544	1.1	1,817.25	1.7	94.3	—	4.0
10月末	14,209	△7.6	1,646.12	△7.9	94.0	—	4.3
11月末	14,001	△8.9	1,667.45	△6.7	94.2	—	4.3
(期末) 2018年12月10日	13,417	△12.7	1,589.81	△11.0	94.7	—	4.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

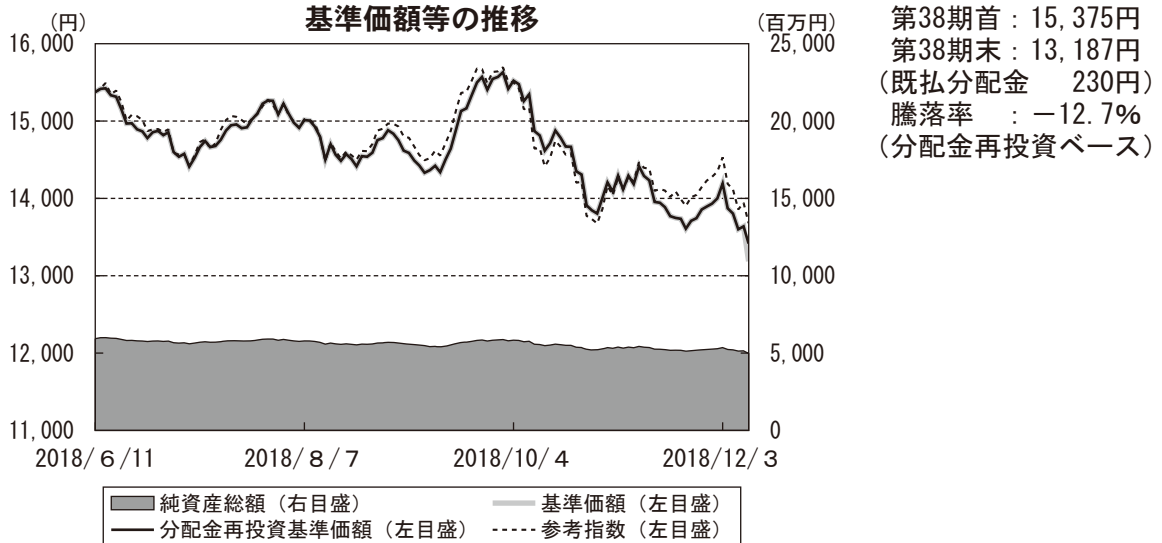
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	貿易摩擦の拡大懸念が後退したことや自民党総裁選における安倍首相の再選などが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	貿易摩擦に加え欧州での政治不安、新興国通貨安への懸念が高まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月上旬にかけては、国内企業の2018年4－6月期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えとなりましたが、貿易摩擦の拡大、イタリアでの政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況は下落しました。
- ・9月中旬から10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から期末にかけては、ムニューシン米財務長官が通商交渉において日本に対しても為替条項を求めると発言したことや米国株式市況の下落を起点とした世界的な株安が波及し、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元拡大余地などを考慮し三菱商事など26銘柄を新規に組み入れました。また、業績見通しの引き下げが懸念される東京エレクトロンなど23銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三菱商事：堅調な業績と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・東京エレクトロン：大手半導体メーカーの設備投資延期などを背景とした業績見通しの引き下げが懸念されたことから、全売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・沢井製薬：予想配当利回り水準の高さなどから、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

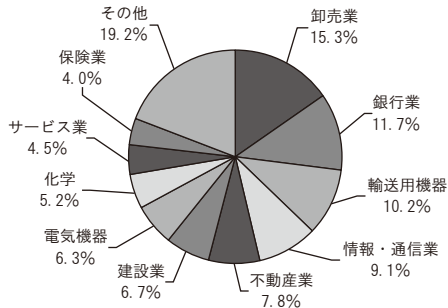
◎銘柄

- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから、期首より保有していました。非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・SUBARU：予想配当利回り水準の高さなどから、期中に組み入れました。品質関連費用の増加などが嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

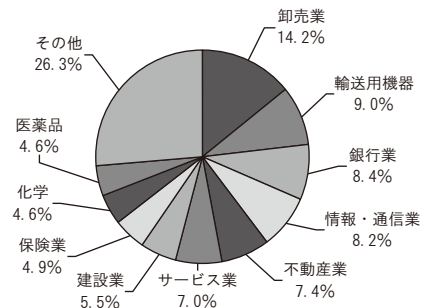
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2018年6月11日)



期末 (2018年12月10日)



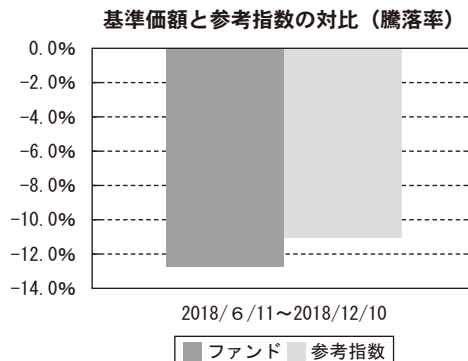
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期
	2018年6月12日～2018年12月10日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	1.714%
当期の収益	105
当期の収益以外	124
翌期繰越分配対象額	6,794

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・今後の経済環境に関しては、貿易摩擦問題が懸念されるものの、好調な米国経済や力強い日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、補正予算や消費税引き上げに向けた経済刺激策なども、追加的に国内景気を下支えすると見えています。為替に関しては、米国における利上げがもうしばらく続くと予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0. 377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0. 377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0. 069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0. 069)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	128	0. 879	
期中の平均基準価額は、14,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,437 (39)	2,619,259 (-)	2,301	2,665,345

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証 券	千円	証 券	千円
		- (7,700)	- (-)	7,700	1,724

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		-	-	0.059	16,845
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.042	647	0.067	1,070
	ラサールロジポート投資法人	0.001	112	0.004	416
	ジャパンリアルエステイト投資法人	-	-	0.001	585
	オリックス不動産投資法人	0.002	351	0.11	19,559
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.003	334	0.006	694
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.004	690	0.051	9,085
	ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	0.007	4,866
合 計		0.052	2,136	0.305	53,124

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,284,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,302,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,619	百万円 747	% 28.5	百万円 2,665	百万円 739	% 27.7
投資信託証券	2	0.726736	36.3	53	17	32.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 172	百万円 3	百万円 143

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,877千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,081千円
(B) / (A)	27.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)				
ミライト・ホールディングス	25.6	25	38,425	
安藤・間	62.8	—	—	
西松建設	9.8	—	—	
熊谷組	16.4	—	—	
大東建託	—	3.5	52,745	
大和ハウス工業	8.3	—	—	
ライト工業	—	50.1	74,699	
積水ハウス	25.6	—	—	
中電工	15.8	—	—	
協和エクシオ	—	13.2	34,161	
新興ブランテック	61.7	61.3	71,046	
化学 (4.8%)				
デンカ	10.6	10.4	35,672	
三菱ケミカルホールディングス	76.1	52.8	45,054	
アイカ工業	7.2	12.5	44,250	
東洋インキＳＣホールディングス	71	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	16.4	48,937	
有沢製作所	44	32.9	25,958	
バルカー	16.1	10.9	27,239	
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	—	18.4	69,386	
田辺三菱製薬	28.8	—	—	
沢井製薬	13.2	13	79,560	
キョーリン製薬ホールディングス	—	28.8	76,492	
石油・石炭製品 (1.6%)				
出光興産	—	19.2	74,976	
JXTGホールディングス	124.2	—	—	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
ニチアス	—	9.9	20,057	
鉄鋼 (1.7%)				
新日鐵住金	20	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	31.2	59,233	
日本冶金工業	—	89.2	22,746	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.2%)				
日本軽金属ホールディングス	153.3	—	—	
住友金属鉱山	33.7	18.1	56,996	
金属製品 (0.5%)				
トーカロ	—	27.8	25,242	
機械 (3.9%)				
小松製作所	—	34.7	90,740	
マックス	19.5	17.1	24,299	
ツバキ・ナカシマ	21.3	20.7	37,301	
スター精密	18.4	18.1	28,905	
電気機器 (3.5%)				
マブチモーター	—	12.7	46,228	
I D E C	18.8	21	46,704	
MC J	—	67.6	48,131	
新光電気工業	—	30.1	22,665	
キヤノン	58.2	—	—	
東京エレクトロン	4.6	—	—	
輸送用機器 (9.4%)				
トヨタ紡織	—	16	27,152	
日産自動車	135.4	—	—	
トヨタ自動車	44.4	41	279,620	
アイシン精機	—	11.6	48,546	
本田技研工業	31.2	—	—	
S U B A R U	—	35.8	88,139	
電気・ガス業 (3.5%)				
中部電力	—	32.4	55,015	
東北電力	59.1	75.2	111,897	
陸運業 (1.1%)				
センコーグループホールディングス	33.8	60.7	52,748	
空運業 (1.2%)				
日本航空	15.6	14.7	56,815	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	—	35.8	50,012	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.6%)			
コーエーテクモホールディングス	26.4	28.2	52,254
トレンドマイクロ	4.8	7.8	48,438
日本電信電話	19.4	22.2	102,009
KDD I	17.1	—	—
沖縄セルラー電話	4.8	4.8	17,592
NTTドコモ	93.7	72	183,708
卸売業 (14.8%)			
TOKAIホールディングス	59	79.9	75,345
コマダホールディングス	16.4	21.9	51,070
伊藤忠商事	121.5	77	153,114
兼松	38.6	34.3	46,682
三井物産	45.3	—	—
住友商事	92.3	59.6	98,846
三菱商事	—	57.2	173,544
阪和興業	14.6	14.2	43,949
日鉄住金物産	10.4	—	—
オートバックスセブン	19.8	16.3	28,459
因幡電機産業	6.1	6	27,510
小売業 (1.7%)			
アダストリア	14.8	—	—
スシローグローバルホールディングス	4.7	—	—
V Tホールディングス	41.1	59.7	27,044
ヤマダ電機	151.9	97.8	52,127
銀行業 (8.8%)			
あおぞら銀行	55.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	160	95,440
りそなホールディングス	43	176.6	99,107
三井住友フィナンシャルグループ	50.4	55.3	219,098

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	935.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	—	33.3	82,117	
保険業 (5.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	62	74.1	166,280	
東京海上ホールディングス	18.5	14.1	77,197	
その他金融業 (4.4%)				
日本証券金融	87.6	85.5	54,976	
イオンフィナンシャルサービス	21.4	24.6	51,635	
日立キャピタル	—	19.1	48,227	
オリックス	48.3	30.9	53,750	
不動産業 (3.0%)				
野村不動産ホールディングス	22.4	22	47,674	
サムティ	17.8	—	—	
フージャースホールディングス	26.2	42.8	27,349	
パーク24	20.3	17.2	51,273	
フジ住宅	17.3	17.5	15,172	
サービス業 (7.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	16.1	13.2	29,634	
アルプス技研	—	12.5	23,612	
リソー教育	32.3	175	66,850	
日本郵政	43.9	55.5	72,871	
ベルシステム24ホールディングス	27.7	9.5	13,822	
丹青社	59.8	70.6	85,990	
メイテック	—	10.9	51,829	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,692	2,868	4,713,410
	銘柄数<比率>	71	74	<94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.116	0.057	17,299	0.3
日本リート投資法人	0.047	0.047	17,249	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	1	20,761	0.4
ラサールロジポート投資法人	0.138	0.135	14,080	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.071	0.07	43,260	0.9
オリックス不動産投資法人	0.193	0.085	15,257	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.152	0.149	17,388	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.186	0.139	24,283	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.051	0.044	32,296	0.6
大和証券オフィス投資法人	0.03	0.03	21,060	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	2	222,935	
	銘 柄 数<比 率>	10	<4.5%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,713,410	90.8
投資証券	222,935	4.3
コール・ローン等、その他	255,240	4.9
投資信託財産総額	5,191,585	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,191,585,763
コール・ローン等	110,285,423
株式(評価額)	4,713,410,010
投資証券(評価額)	222,935,700
未収入金	135,331,838
未収配当金	9,622,792
(B) 負債	216,916,595
未払金	83,859,860
未払収益分配金	86,766,282
未払解約金	1,063,922
未払信託報酬	45,147,977
未払利息	220
その他未払費用	78,334
(C) 純資産総額(A-B)	4,974,669,168
元本	3,772,447,062
次期繰越損益金	1,202,222,106
(D) 受益権総口数	3,772,447,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,187円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,859,129,156円
 期中追加設定元本額 133,369,099円
 期中一部解約元本額 220,051,193円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,187円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月12日～ 2018年12月10日
費用控除後の配当等収益額	39,888,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,185,966,951円
分配準備積立金額	424,208,537円
当ファンドの分配対象収益額	2,650,064,215円
1万口当たり収益分配対象額	7,024円
1万口当たり分配金額	230円
収益分配金金額	86,766,282円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,115,038
受取配当金	85,058,452
受取利息	73
その他収益金	77,344
支払利息	△ 20,831
(B) 有価証券売買損益	△ 769,126,267
売買益	123,302,805
売買損	△ 892,429,072
(C) 信託報酬等	△ 45,226,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 729,237,540
(E) 前期繰越損益金	335,652,890
(F) 追加信託差損益金	1,682,573,038
(配当等相当額)	(2,185,966,951)
(売買損益相当額)	(△ 503,393,913)
(G) 計(D+E+F)	1,288,988,388
(H) 収益分配金	△ 86,766,282
次期繰越損益金(G+H)	1,202,222,106
追加信託差損益金	1,682,573,038
(配当等相当額)	(2,185,966,951)
(売買損益相当額)	(△ 503,393,913)
分配準備積立金	377,330,982
繰越損益金	△ 857,681,914

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。